

明治期の「旅行届」と「旅行証」の 実態に関する基礎的研究

伊 藤 寿 和

はじめに

明治政府により明治2年に全国の関所が廃止され、それに先立つ慶応4年（1868）には諸藩の口留番所もすでに廃止されており、近世の旅には必ず携行することが必要であった「通行手形（往来手形）」も廃止された。これにより、明治期には人々の旅と移動が自由になったと、日本史はもとより、歴史地理学においても、一般的には理解されてきたように思われる。

けれども、以下において史料の紹介を兼ねて基礎的な検討を加えるように、明治期においても、人々の旅と移動が全く自由であった訳ではなく、明治前期を中心として、明治政府によって発令された正式な法令に基づいて「旅行届」を各府県の戸長役場に提出し、許可された場合に戸長役場によって発行された「旅行証」（鑑札・往来券などとも表記）の携行が必要であった。その点において、明治期においても、人々の旅と移動がすべて自由となった訳ではなかったと判断されよう。

近世における旅と「道中日記」に関する史料の紹介と研究は、日本史¹⁾と歴史地理学²⁾の両分野において数多くの蓄積がなされてきた。けれども、本稿で論じる明治期の旅と移動を制限していた「旅行届」と「旅行証」に関連する論文としては、管見の範囲においては、史料紹介を兼ねた水口由紀子氏のもの³⁾と、全国的な視野でその概要を論じた奥 須磨子氏の論文⁴⁾が見受けられるのみであり、最新のものとしては、柴田 純氏⁵⁾が近世の往来手形とその廃止に至る経緯を簡潔にまとめている。さらに、短期の旅行と長期の寄留に関連して、明治前期の小区レベルにおける行政文書の作成の実態については、長谷部 弘氏が詳細な論文⁶⁾において論じている。

本稿では、未だ十分な関連史料の収集と検討がなされていない明治期の旅と移動を制限していた「旅行届」と「旅行証」の実態に関して、水口氏・奥氏と長谷部氏の論文に多くを学びながら、基礎的な関連史料の紹介と検討をおこなうものである。

一 「旅行届」と「旅行証」に関連する法令について

まず、明治期の旅と移動に関する新しい法令の作成は、京都府から始められた。明治1年から翌2年に、京都府は「戸籍仕法」と「市中法制」「郡中法制」⁷⁾を新規に作成・交付した。明治の新政府は、これらを印刷して各府県に頒布し、明治2年の6月にその施行を命じた⁸⁾。当時は、廃藩置県の前であり、未だ統一的な全国一律の法は整備されておらず、京都府が作成・施行し、明治の新政府が各藩・府・県に配布・施行を命じたこの法令が、どれほどの実態を伴って実施されていたのかについては、別途、史料の収集と検討が必要となろう。

京都府が作成・施行した「市中法制」と「郡中法制」の旅に関する条文は、ほぼ同文である。「商用其外にて他国へ出るものハ其趣町役へ申出、町役より往来手形を取り可罷出、」「出処不知ものへ宿貸ましく、都而旅人止宿を乞ふときハ、在所其外聞札往来券相改、処役人へ届け其上にて止宿いたさすへし、」との条文が記されている。

すなわち、明治2年に全国の関所は廃止されたものの、観光や商用などで旅行に出かける人々は、他出が自由であった訳ではなく、近世の「通行手形（往来手形）」の申請・携帯と同様に、管轄下の戸長役所に旅行の届出と許可、その許可後に作成・発行がなされた「往来手形」や「往来券」と呼ばれた証書を携帯していなければ、旅行に出かけることも、宿に泊まることも、原則的には禁止の措置が続けられていたのである。その点において、近世における旅との大きな差異はないと判断されよう。

これに続いて、廃藩置県後、明治の新政府は、明治4年の4月4日に、全国令としての戸籍法、いわゆる壬申戸籍の作成を命じたことを前提として、居住地より他出する短期間の旅行や、商用など長期間にわたる他出すなわち寄留の者に対して、管轄する地方官より近世の通行手形（往来手形）に替わる「鑑札」を発行の上、携行させることとした。当該の太政官布告第百七十号の第十四則には、「凡ソ、旅行スルモノ官員ハ其の官省等ノ鑑札ヲ所持シ、自余ハ臣民一般其管轄庁ノ鑑札ヲ所持スヘシ寄留ノモノハ其所持スル鑑札ヲ用ユヘシ」「但、其管轄庁ノ鑑札ニハ、当人名・住所ト職分ヲ記スベシ、名・住所及職分ヲ変セシ時ハ、右鑑札ヲ引替ヘシ」と明記されており、第十五則には「駅逋旅宿ニ於ハ、其鑑札ヲ認メ、之ヲ宿帳ニ記シ、止宿セシムヘシ、此証拠ナキモノハ、止宿セシムヘカラス、」と、さらに、第十六則には「宿帳ハ七日目毎ニ駅逋ハ其駅出張駅逋係ノ改ヲ受、自余ハ其戸長ヘ出シ改ヲ受クヘシ、」「九十日以上ハ寄留トシ、第十二則ノ手続ヲナスベシ、」と詳細に規定されている。

このように、明治4年に出された新たな壬申戸籍の作成とその運用に関連して、短期の旅に出かける旅人はもとより、商用などで長期に出かける商人たちには、新規に作成された本籍地主義の戸籍に基づいた「鑑札」の携行が義務づけられたのである。携行すべき鑑札には、当人の住所・名前・職業などを墨書すべきことが規定されている。この太政官布告によれば、90日未満の他出が「旅」であり、90日以上長期にわたる他出が「寄留」と規定されている。明治政府の認識による「旅」と「寄留」の規定が明記されていることも重要であると判断される。

ただし、この法令の施行に基づく旅行・寄留の「鑑札」の作成・携行の制度は長くは続かず、早くも、明治4年の7月22日には、新規に命じられた「鑑札」の作成・携行は不要との太政官布

史料1 明治16年の「旅行届」と「止宿人届」の記載凡例

○旅 行 届

住 所

身 分

何ノ誰

何年何ヶ月

右ハ^{為商業}ニ付明何日出立某国何^郡何^町何番地

何某方迄往復日数何十日間旅行致候間此段御届

申上候也

右戸主

年号月日

何ノ某[㊤]

区郡長宛

警察署宛 各一通ヅ、

○止宿人届

住 所

身 分

何ノ誰

年 齢

右之者当分止宿為致候間此段御届申上候也

住 所

身 分

年号月日

何ノ某[㊤]

区郡長宛

警察署宛 各一通ヅ、

この凡例は、明治16年に東京で刊行された『大日本道中記大全』に掲載されているものである。写真1に記載されている「旅行届」と「止宿人届」は、上記の翻刻の通りであるが、写真2として掲載されている明治15年に同じく東京で刊行された『駅程明穿□一新改正道中記図会』に掲載されている凡例とは、少しばかり凡例の記載内容と文言に差異が認められる。すなわち、再度、翻刻・紹介した史料1では、「旅行届」を提出する者の年齢の記載方法が「何年何ヶ月」と生まれた年月であるのに対して、写真2の凡例では「年齢」となされている。また、二か所の提出先のうち、「警察署宛」が「警視分署宛」となされている。一方の届け出先である「区郡長宛」の「区」とは、明治初期に新規に編成・施行された大区・小区制の「区」ではなく、東京府下の「日本橋区」や「浅草区」など大都市の「区長」を意味するとの理解が可能であろう。

ただし、長谷部氏が長野県の上塩尻村を事例として、村レベルでの近世末から明治前期の行政の変遷とその実態を詳細に検討されている様に、明治4年に施行された新規の戸籍法、所謂、壬申戸籍の新規作成に関連して編成された「戸籍区」を含意している可能性がある点には、留意が必要である¹²⁾。

その他の差異としては、写真2には、史料1の凡例にはない記載内容として、「止宿人届」の

冒頭・上段に「止宿すへき事 故を書すべし」との一文が付記されている。恐らく、明治初期の西南戦争をはじめとする混乱の中、正当な理由なき者の止宿を防止するために、旅行や商用の行先など、止宿を認めうる理由を問い糺すことを求めたものと判断されよう。

では、旅行や商用などで他出する者たちは、具体的には、どのような理由・書式にて「旅行届」を提出し、許可されて「旅行証」を携行し、他出したのであろうか。以下においては、管見の範囲において、具体的な「旅行届」と「旅行証」の実例を紹介し、その運用・携行の実態を明らかにしたい。

史料2 明治12年 群馬県多胡郡の「旅行証」

右之者義下総国成田山江罷越度旨

申出候ニ付旅行中休泊差支無之様御取計

在之度因テ旅行証如件

右村

明治十二年五月七日 戸長役場 朱印

この「旅行願」¹³⁾は、押されている朱印から、当時の「群馬県」の管轄下にあった「多胡郡」の「馬庭村」・「小暮村」・「岩井村」の「戸長役場印」の文字が六行にわたって読み取れる。すなわち、現在の群馬県高崎市(旧多胡郡入野村)に居住する者が、千葉県成田山への参詣を目的

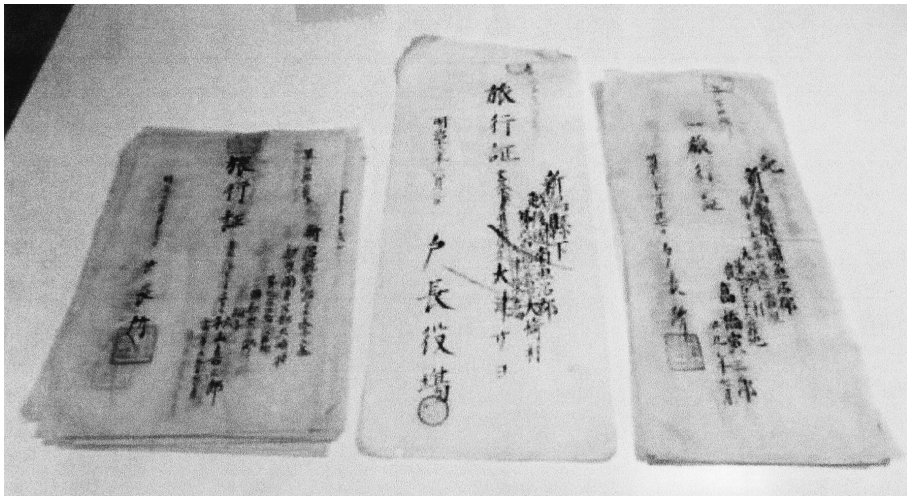


写真3 新潟県南魚沼郡大崎村の「旅行証」

とした旅行を戸長役場に願い出て、許可・発行されて携行した「旅行証」である。

写真3のように、当時の新潟県の魚沼郡大崎村(現在の新潟県南魚沼市)が所属していた戸長役場において作成された「旅行証」¹⁴⁾においても、同じく「旅行証」と明記されているが、作成された年次ごとに「旅行証」の大きさ・紙質なども異なっていることが確認できる。年次ごとに、記載方法や戸長役場が捺印している印も、左右の「旅行証」は角の朱印が、中央の「旅行証」

は丸の黒印が「戸長役場」の記載の下に押されている。新潟県下の同一の戸長役場で許可・作成された「旅行証」においても、実際に作成・発行された「旅行証」の実態は、このように年次ごとに実に多様であった。

長谷部氏が調査された長野県の小県郡上塩尻村の事例¹⁵⁾によれば、上塩尻村が所属した第六小区の戸長役場において作成された旅行・他出関連の公的な帳簿は、短期の旅行関連のものとしては「旅行証願書」「旅行証符割印簿」「旅行願書綴込」「当該区内旅行願聞届帳」などが作成されており、旅行を願い出た個別の「旅行願」をまとめて保管し、旅行を許可した場合に発行した「旅行証」の控えと「旅行証」の上部中央に捺印した割印の帳簿も作成されていたのである。確かに、写真3で示した新潟県下の各戸長役場において発行された各年次の「旅行証」にも、中央上部に朱印もしくは黒印による割印が押され、個々の「旅行証」には発行番号が明記されている。

また、上塩尻村においては、短期の旅行の他に、90日以上他出をする寄留に関しても、「寄留願書」「他管轄ヨリ寄留之名簿」「他管轄エ寄留之名簿」「他大区ヨリ入稼之名簿」「他大区エ出稼之名簿」「当大小区内出入稼之名簿」など、多種の寄留関連の帳簿が作成・管理されていたことが判明する。明治4年の戸籍法の新規施行に伴う戸籍（本籍簿）の作成・管理のもと、短期の旅行や長期にわたる寄留に関して、「他出旅行」「寄留滞在」、さらには「送籍・入籍」など実に詳細かつ多様な書類が作成・管理され、上田庁への報告が義務付けられていたのである。長谷部氏も述べているように、年に一度の宗門改めと「人別帳」の作成・提出が基本であった近世の住民管理に比べて、格段に詳細かつ煩雑で負担の重い業務が、明治期の町村に課されていたのである。

さらに、調査しえた具体的な「旅行届」と「旅行証」の史料紹介も兼ねて、論じてゆきたい。なお、次の史料¹⁶⁾のように、提出されたすべての「旅行届」が許可された訳ではなく、様々な理由から、許可されずに「旅行証」が発行されなかった事例も散見される。

史料3 明治18年 小林勘太郎旅行届ケニ付

旅行届ケ御許可御差控願

第三千五百七十七号 北葛飾郡東大輪村聯合同村

浦和治安才判所 小林勘六長男

係リ官崎山殿 小林勘太郎

右之者江相係ル貸金催促勘解事件中前書勘太郎

旅行届ケ■■■願出候ハ、御許可御免控置被■■下度

此段上申仕候也

北葛飾郡西大輪村

明治十八年八月十二日 白石清三郎 ○

北葛飾郡東大橋村聯合

戸長堀中謙三郎殿

史料3は、埼玉県北葛飾郡の東大輪村（現在の埼玉県久喜市東大輪）に居住していた小林勘太郎が提出した「旅行届」に対して、小林勘太郎の借財を理由に、「旅行届」の許可を差し控えるように戸長役場へ願い出たものである。この史料は、本人から戸長役場に願いが出された「旅行

届」が無条件に許可がなされていた訳ではなく、この小林勘太郎の事例のように、借財をはじめとする諸理由により、戸長役場が旅行を許可せず、「旅行証」を発行しなかった実例として貴重である。

史料4 明治19年 埼玉県北葛飾郡の「旅行届」

「式拾壱号」

旅行届

北葛飾郡西大輪村壺番地

白石清三郎養長男

白石清七

同長女 同 与祢

右私養長男清七并ニ長女与祢儀平素

病身ニ付今般療養ノタメ上野国碓氷郡

西上磯部村江旅行仕候間此段御届仕候也

右

明治十九年六月廿九日 白石清三郎

北葛飾郡東大輪村聯合

戸長 清水小七郎殿

この「旅行届」¹⁷⁾は、史料3と同じ埼玉県の北葛飾郡に位置する西大輪村（現在の久喜市西大輪）に居住していた白石清三郎の長男・清七と長女の与祢が病身であるため、現在の群馬県西部に位置する碓氷郡の西上磯部村の温泉への病氣療養のために戸長役場に提出した「旅行届」の控えであり、願い通りに許可され、両名の「旅行証」が発行されたものと想定される。届出の右上段には、朱にて「拾九号」と記された薄紙が貼られている。

白石清七と与祢の2名が病氣療養のために旅行に出かけた磯部温泉（現在の群馬県安中市磯部）は、鎌倉時代以来の歴史を有する古い温泉であり、明治期には著名なベルツ博士をはじめとする多くの医師により、その高い効能が評価された温泉であり、その評判をうけての病氣療

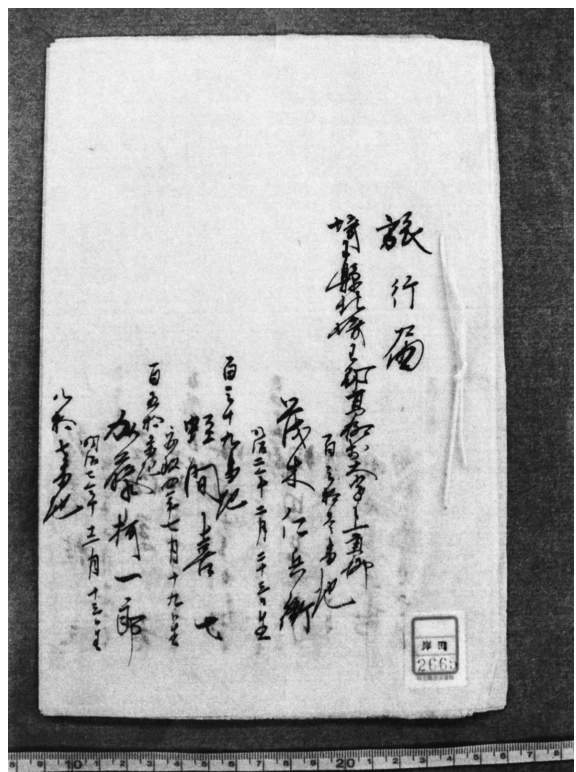


写真4 埼玉県北埼玉郡高柳村の「旅行届（伊勢参宮控）」

養の旅行であったと想定されよう。

次の史料5は、茂木仁兵衛を総代とする16名が、伊勢参宮のために提出した「旅行届」¹⁸⁾（写真4）である。

史料5 明治33年 埼玉県北埼玉郡の「旅行届（伊勢参宮控）」

旅行届

埼玉県北埼玉郡高柳村大字上高柳

百三拾壹番地

茂 木 仁 兵 衛

明治二年二月二十三日生

百三十九番地

野 間 喜 七

安政四年七月十九日生

百五拾番地

加 藤 柯 一 郎

明治七年十二月十三日生

八拾七番地

鈴 木 桂 三

明治七年十月十四日生

百九番地

石 □ 万 吉

安政三年四月十二日生

百四十九番地

町 田 峯 五 郎

文久元年九月十日生

百四十六番地

町 田 長 次 郎

明治七年二月三日生

百番地

町 田 喜 太 郎

明治二年十月二日生

百二番地

小 沢 浦 蔵

明治七年二月十日生

百三十番地

加 藤 留 五 郎

元治元年十一月八日生

百四十八番地

森 田 銀 蔵

安政二年十一月十六日生

百 番地

茂 木 和 蔵

明治六年十一月十六日生

百四十六番地寄留

市 川 茂 三 郎

嘉永五年三月廿日生

百六十六番地

水 野 忠 七

安政三年七月廿三日生

百四拾番地

安 河 喜 八

文久二年四月十二日生

百三十六番地

茂 木 茂 三 郎

右私共義本月四日ヨリ式拾日間之予
定ヲ取テ伊勢参宮致度者ニ付奉発
足旅行仕候間右此ノ及御届候也

右総代

明治三十三年 茂木仁兵衛 朱印
二月三日 蛭間 喜七 朱印

北埼玉郡高柳村長遠井四郎治殿

この「旅行届」では、同じ北埼玉郡高柳村（現在の埼玉県加須市上高柳・下高柳）に居住する15名の他に、同村に長期の寄留をなしていた市川茂三郎も伊勢参宮に同行している点であり、長期寄留していた高柳村を通して「旅行届」を提出し、同行16名にて伊勢参宮の旅行に出かけたであろうことが判明する。

この史料5で特に留意すべきは、明治政府は明治14年12月6日の布達¹⁹⁾により「旅行届」の提出と「旅行証」の発行を廃止する。その法令の施行は翌年の明治15年1月1日である。にもかかわらず、埼玉県においては以後も「旅行届」の提出が継続されていた可能性が高いことを史料5は示している。史料5の「旅行届」の提出に基づいて、従来のように「旅行証」が発行されたか否かは不明である。

明治政府が発令した中央法令の上での法的根拠はなくなるが、他の府県においても、埼玉県と同様に、法的根拠がなくなる明治15年以後も、引き続いて「旅行届」が戸長役場に提出され、それに基づいて「旅行証」が発行され続けた可能性が残されている。

なお、東京府では明治12年11月、京都府では明治14年4月、山口県では戸籍法が改正される明治19年まで「旅行届」が提出され続けていたことが、すでに、奥氏によって指摘されている²⁰⁾。



写真5 三重県河曲郡高岡村の「旅行証」

写真5は、授業の教材として古書店から入手した三重県で作成・発行された「旅行証」20枚²¹⁾のうちの一枚である。「旅行証」のうちの一枚と記したのは、個人が単独で「旅行届」を提出し、許可を得て携行した通常の「旅行証」ではなく、20名が申請し、明治12年9月27日付で同時に発行された事例である。この点は、上記の史料5で述べた16名が同時に申請して伊勢参宮の旅行に出かけたと想定される高柳村の事例と同じであると考えられよう。

史料6 明治12年 三重県河曲郡の「旅行証」

旅行証

三重県伊勢国河曲郡

高岡村百拾八番屋敷平民

父文蔵長男

第五号 大泉源九郎

慶応二丙寅十月廿二日生

右

明治十二年九月廿七日 戸長役場 朱印

三重県のほぼ中央に位置する河曲郡高岡村（現在の一志郡一志町）に居住していた20名の男性が、一括して戸長役場に「旅行届」を提出して許可され、20枚の「旅行証」が9月27日の同日の

日付にて発行されたものと想定される。

同時に申請・許可・発行された20枚の「旅行証」は、縦16cm・横11cmの大きさであり、現在においてもきれいな状態で20枚がまとめて残されている。20枚まとめて、「旅行証御持物」と記載された幅1.3mmの帯封が付いたきれいなままである。男性20名の同行にて計画された旅行の行き先はもとより、この旅行が実施されたのか、何らかの理由にて中止されたのか、その具体的な状況も不明とする他はない。同一の村から同時に20名もの男性が他出する旅行としては、史料5の高柳村の事例と同様に、伊勢参宮などの可能性が高いと想定されようか。

おわりに

本稿は、明治期に提出・発行されていた「旅行届」と「旅行証」に関して、水口氏と奥氏の先行論文に学びながら、筆者が調査しえた史料の紹介も兼ねて基礎的な検討をおこなったものである。

明治期の旅行に際して提出・発行された「旅行届」と「旅行証」については、府県ごとに提出・発行された多様な実態に関して、関連史料を蓄積する初期の研究の状況にある。未だ結論とすべきものを記載できる段階ではなく、判明したささやかな成果と今後の課題を記しておきたい。

明治2年に明治政府により全国の関所は廃止されたが、人々の旅行と移動が自由になった訳ではなく、明治前期を中心として、明治政府が明治4年に発した戸籍法令に基づいて戸長役場に「旅行届」を提出し、許可された場合には、人名・住所・職分などが記載された「旅行証（鑑札）」が発行され、人々は旅行に出かけることが可能であった。この場合の旅行とは、90日未満の短期間の移動を差し、90日以上 of 長期に及ぶ場合は「寄留」として区別がなされていた。

本稿では、管見しえた「旅行届」と「旅行証」を紹介した。史料2は群馬県の高胡郡から千葉県成田山への寺社参詣の「旅行証」、史料4は埼玉県北埼玉郡から群馬県碓氷郡の磯部温泉への病氣療養の「旅行証」であり、史料5は同じく埼玉県の北埼玉郡から16名の者が同行しての伊勢参宮の旅行に際して提出された「旅行届」である。

これらの事例の他に、写真3として紹介した新潟県魚沼郡の事例においては、同じ戸長役場が発行した「旅行証」も、作成年次により、その大きさ・紙質はもとより、記載方法や戸長役場の捺印も多様であった。今後は、北海道や沖縄県をはじめとして、全国の府県で提出・発行された多様な「旅行届」と「旅行証」とその関連史料の収集・比較検討をおこなう必要がある。

ただし、提出された「旅行届」が全て許可された訳ではなく、史料3の事例のように、旅行を希望している本人の借財などの諸理由により、「旅行証」の発行が許可されなかった事例も散見される。

明治政府が発した法令上は、明治15年1月より「旅行届」の提出と、それに基づいた「旅行証」の発行・携行は廃止されるが、史料5として紹介したように、現実には、埼玉県下では明治33年に下ってもなお、伊勢参宮に際しての「旅行届」が作成・提出されている。どの時期まで、各府県において実際に「旅行届」が提出され、それに基づいて許可された「旅行証」の発行がなされていたのか、さらに関連史料の博捜を続けたいと念じている。

付記 埼玉県立文書館の職員の皆様には、史料の閲覧・撮影・掲載許可に関しまして、特段のご配慮をいただきました。なお、「旅行届」の読みに際し、史学科教授の井川克彦先生に多くのご助言をいただきました。記して、感謝申し上げます。

注および文献

- 1) 青柳 周一 (2002) 『富嶽旅百景—観光地域史の試み—』、角川書店。
- 原 淳一郎 (2007) 『近世寺社参詣の研究』、思文閣出版。他
- 2) 小野寺 淳 (1990) 道中日記にみる伊勢参宮ルートの変遷—関東からの場合—、人文地理学研究 (筑波大学)、14号。
- 同 (2002) 道中日記にみる東海道の景観イメージ—関東地方農村からの伊勢参宮—、交通史研究、49号。他
- 田中 智彦 (2004) 『聖地を巡る人と道』、岩田書院。
- 3) 水口由紀子 (2008) 明治時代前半の道中記について—旅行届を中心に—、埼玉県立歴史と民俗の博物館紀要、第2号。
- 4) 奥 須磨子 (2015) 明治前半期・旅の法制的環境、和光大学総合文化研究所年報『東西南北2015』。
- 5) 柴田 純 (2016) 『江戸のパスポート 旅の不安はどう解消されたか』、吉川弘文館。
- 6) 長谷部 弘 (2007) 大区小区制下の村、—長野県小県郡上塩尻村の事例にみる〈村〉の連続と非連続—、ヘスティアとクリオ、vol.5。
- 7) 京都府編纂 (1869) 『市中法制』・『郡中法制』御用御書物所。
- 8) 『明治二年 法令全書』所収。
- 9) 『明治四年 法令全書』所収。
- 10) 『明治四年 法令全書』所収。
- 11) 前掲3)。
- 12) 前掲6)。
- 13) 個人蔵。
- 14) 個人蔵。
- 15) 前掲6)。
- 16) 埼玉県立文書館寄託、白石家文書・No.207。
- 17) 同 寄託、同 ・No.4892。
- 18) 同 所蔵、岸田氏収集文書・No.2665。
- 19) 筆者蔵。
- 20) 『明治十四年 法令全書』所収。
- 21) 前掲4)。